



# 武藤泰明の 経営者目線で読む 景気動向

連載  
第136回

## 偏在

労働市場のトレンド  
未来予測の羅針盤!

今月のテーマは偏在である。「かたよる」が、「偏」の意味の一つなのだが、漢字学者（白川 静先生）の受け売りをするなら、「偏」は「片開きの網み戸」を意味するので、「片開き」が「かたより」になった。字の意味の変遷としては、「まとも」であろう。

問題は、似た字の「遍」が「偏」とは正反對の意味になっているところである。同じ「偏」を語源とするのに逆になった。白川先生の「常用字解」を見ても、そうなった理由はわからない。「あまねく（ただしこの語は遍の訓読みのリストの中には入っていない）」、ITの用語としては「ユビキタス」。そんな意味の語である。ここから先は、ワープロの誤変換に気を付けながら、「偏り」「偏在」を取り上げる。偏りが気になるのは、天然資源や、産業など。例を表にまとめてみた。世界の経済安全保障の観点から流れを整理するなら、次のようになる。

### ① 交易と偏在の進展

一九九〇年ころにソビエト崩壊、東西ドイツ統合。民主主義、自由主義が社会主義に勝利したと考えられていた。このころ米国と西欧の指導者は、「旧社会主義の国々は、経済が成長し、個人所得が上昇すれば自然に民主主義になっていく」と考えていた。その手段は国際的な分業である。賃金水準の低い途上国あるいは旧東側諸国に、たとえば生産を集中して、西側が製品を安く手に入れる。どちらにとっても悪い話ではない。

副作用として、いわゆる空洞化がとくに日本で指摘されていたのだが、この連載でも指摘してきたとおり、日本の輸出額は一九八〇年が三〇兆円内外、二〇二五年は百兆円である。つまり、空洞化は起きていない。この理由は、低賃金を背景として生産機能を担った途上国の所得が上昇し、購買力が高まったためである。日本に安い製品を供給するだけで

なく、日本から輸入するようになった。九〇年ころの構想は、シナリオないしセオリーどおりに進展したといってよい。

こうした変化は、先進国と途上国の間だけで起きたわけではない。EUの誕生は一九九三年、域内の国家間の関税はゼロになった。これにより、先進国間の分業も進んだ。たとえばオランダやベルギーは、輸出額とGDPがほぼ同額である。欧州には国が五〇以上あり、EU加盟国は現在二七である。つまり一つひとつは小さい。いろいろな産業をフルセットで持つことはできないので、得意分野に集中する。結果として輸出と輸入が増える。

このような分業によって、各国の産業構成はそれぞれ異なるものになった。産業の「偏在」である。欧州や米国は半導体をほとんど作っていない。表の四か国に世界が依存している。そして依存できるのは、平和だからである。つまり「偏在」「交易」「成長」「依存」

### ② 専制国家の増加

民主化を是とする考え方が傾き始めたきっかけの一つは、おそらく二〇〇八年九月のリーマンショックである。リーマンショックを一気に解説すると

- ・米国のサブプライムローン（信用度がやや低い住宅ローン）を多数まとめて債権証書として欧州の銀行が引き受け（投資）
- ・サブプライムローン破綻の急増
- ・債権証書のデフォルトで欧州の銀行のバランスシートが傷み、貸出機能が劣化
- ・欧州から新興国への資金提供が一時的に実質停止

となる。バブル崩壊時に日本の銀行が貸出を増やせなかった・場合によってはいわゆる「貸し剥がし」と同様の現象が起きていた。

欧州から新興国への投融資は、旧宗主国と植民地の間で行われるものを中心である。たとえば香港上海銀行は英国、マレーシア銀行（現在はクレディ・アグリコールの一部）はフランスの植民地政策の一翼をになってきた。植民地への資金供給のパイプがあったということである。それが目詰まりした。

西欧以外では、韓国はリーマンショックの余波で通貨危機に陥った。日本はバブル崩壊の余波から抜け出し切っていない。米国は一言でいえば「震源地」である。つまり、この時期いわゆる西側には、新興国を支援し、民主化へと誘う先進国がいなくなってしまったのである。そしてこれに代わって新興国から言わば信認を得たのは、宗主国を持たない（つ

まり植民地になったことがない）中国と、旧東側の唯一の先進国であるロシアであった。新興国が専制国家になびきはじめた。

### ③ 物資の「人質外交」

このようにして、世界平和は壊れないまでも、やや緊張度の高いものに変質していった。そしてその過程で、専制国は自国に偏在している資源や製品を言わば「人質」にして外交を自国に有利に進めようとした。たとえば日本の領海内で中国の漁船の船長を逮捕しても、レアアース供給と引き換えに釈放せざるを得ない・そんな事態になっている。

不思議なのは、日本の産業界が、このような状況の下で対中投資、あるいは対ロ投資を継続・拡大してきたという点である。私には、これを評価するだけの専門的知見がない。とはいえ事実として、これらの投資の多くはうまくいっていない。大きな教訓にはなるのだろう。

### ○ 世界は再ブロック化へ

結論は、相互依存では経済安全保障は実現できないということである。とはいえ偏在の解消は難しい。解決策を専門家がいろいろ模索・提唱しているのだが、どれもそれなりにとげとげしくて、平和や友好による解決にはなりそうにない。着地点はどうやら「世界経済の再ブロック化」ということになりそうである。日本に半導体工場が少し復活しているように、産業の国際的な再配置が起き始めている。

## 武藤泰明の 経営者目線で読む 景気動向

表 資源や製品の偏在の例

| 資源・製品    | 産出国                             |
|----------|---------------------------------|
| 半導体生産    | 台湾、韓国、日本、中国                     |
| 石油等*1    | 中東の世界シェアは30%程度。ただし日本の輸入は中東産が95% |
| 炭素繊維     | 日本、ベルギー、米国の企業がシェア95%            |
| カリウム（肥料） | カナダ、ロシアで世界の70%を生産               |
| 鉄鉱石      | 豪、ブラジルで56%                      |
| ニッケル     | インドネシア54%                       |
| リチウム     | 豪、チリ、中国で76%                     |
| レアアース    | 中国が71%                          |

\* 1. 天然ガス、シェールガス等を含む